

# 唐津市立学校の教育職員に関する 業務量管理・健康確保措置実施計画

～教育職員の働きやすさと働きがいを両立し、教育の質を高める～

唐津市教育委員会事務局  
学校教育課

# 1. 計画の趣旨、現状

## ◆ 教育活動の質の維持・向上

教育職員が健康で専門性を発揮し、生き活きと教育に邁進できる環境を構築する。

## ◆ 持続可能な教育環境の実現

学校・保護者・地域が課題を共有し、組織全体で働き方改革を推進する。



全ては、

唐津を愛し 未来をひらく 人をはぐくむ

教育の実現のために



# 1. 計画の趣旨、現状（令和6年度実績値）

|     | 平均時間/月 | 45h超の割合 | 80h超の割合 |
|-----|--------|---------|---------|
| 小学校 | 28.4時間 | 19.6%   | 0.7%    |
| 中学校 | 35.2時間 | 29.5%   | 2.6%    |

## ◇成果「学校現場の業務改善計画（令和5～7年度 3か年）の取組」

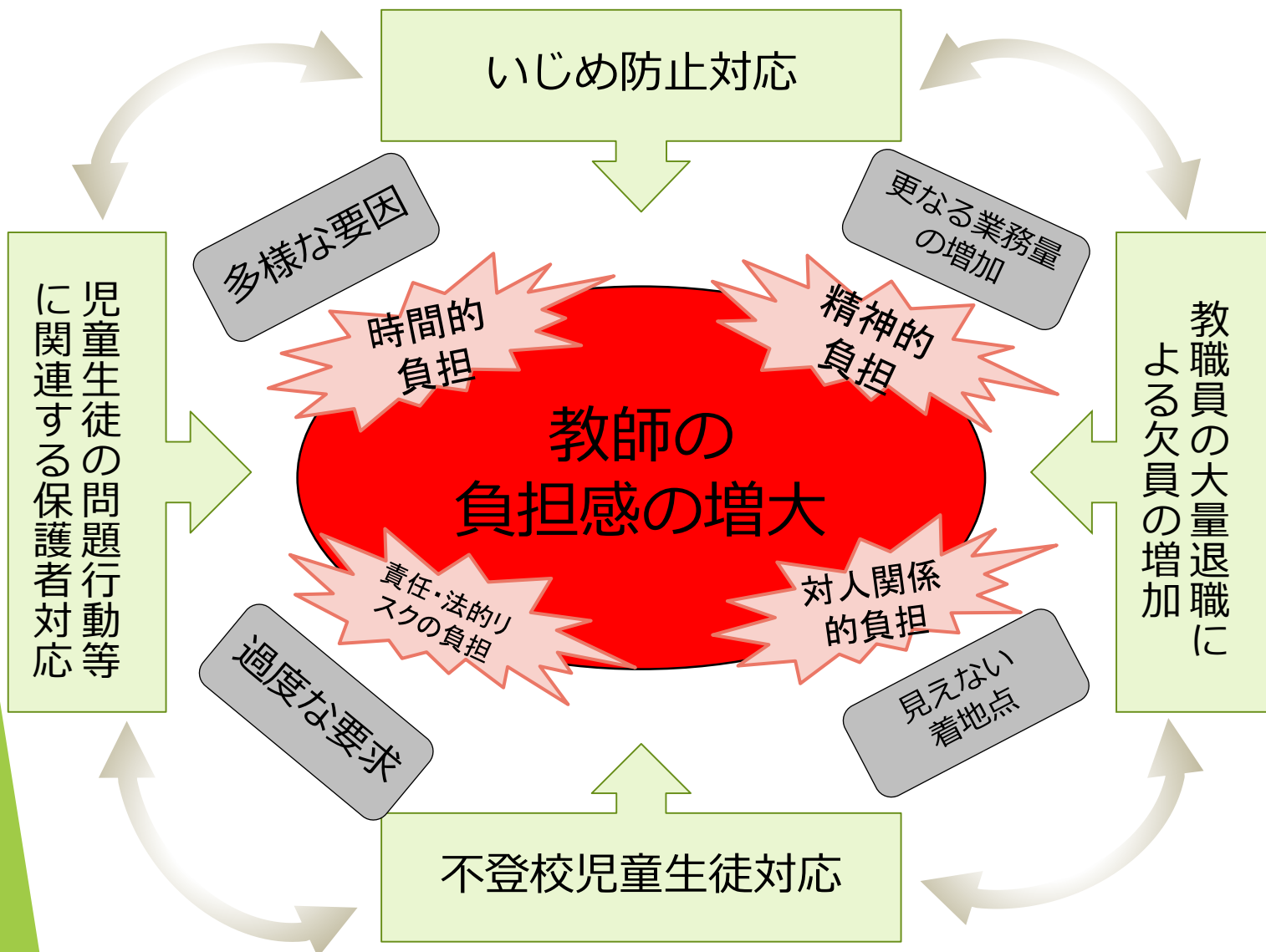
- ・ 令和4年度と比較し、時間外在校等時間の月平均時間、45時間以上の職員数ともに減少傾向にある。

## ◆課題

- ・ 45時間以上の職員が小学校では約2割、中学校では約3割いる。  
（全学年2クラス以上の学校では、約20%増加。）
- ・ 時間外在校等時間が100時間以上となる教職員0は未達成。

# 1. 計画の趣旨、現状

通常の業務量の多さ・授業に係る教材作成に加えて・・・



教職員の業務が質的・量的に・・・

- 困難化
- 複雑化
- 多様化

## 2.目標

### ▶ ■ 時間外在校等時間の適正化

- 月45時間以下の割合を100%に
- 年間360時間以下の割合を100%に
- 月平均時間を小中ともに30時間程度に

### ▶ ■ 健康・福祉の確保

- 年次有給休暇取得：平均14日以上
- ストレスチェック「高ストレス者」：10%以下へ減少
- ストレスチェックで次の項目で全体の偏差値よりも良好な結果にする。
  - ・心理的な仕事の負担の項目
  - ・「働きがい」「上司からの支援」「同僚からの支援」

### 3.計画の期間 令和8年度～令和11年度

## 4.実施する業務量管理・健康確保措置の内容

### 学校と教師の業務の3分類

別添4

- 教師が教師でなければできない業務に専念できるよう、サービス監督教育委員会は、これらを踏まえて、それぞれの地域における業務の見直しについて、優先的に対応するものから「業務量管理・健康確保措置実施計画」に反映。
- 学校は、学校運営協議会等での議論を経て、優先順位を定めながら、各校の実情に応じた運用を行う。これらの代表例のほか、地域・学校ごとの議論を踏まえて、業務を不断に見直すことが必要。

まず取り組めること・  
取り組むべきことは何か、  
話し合うことが大切です。



#### 学校以外が担うべき業務

- 1 登下校時の通学路における日常的な見守り活動等
- 2 放課後から夜間などにおける校外の見回り、児童生徒が補導された時の対応
- 3 学校徴収金の徴収・管理（公会計化等）
- 4 地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等
- 5 保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応

※朝の時間帯や下校時間の後に、学校施設で預かり活動を行う必要がある場合は、学校以外の管理体制を構築

#### 教師以外が積極的に参画すべき業務

- 6 調査・統計等への回答 | 学校への依頼を減らし、デジタル技術を活用しつつ、事務職員を中心に実施
- 7 学校の広報資料・ウェブサイトの作成・管理 | 学校が行う場合は事務職員等が積極的に参画
- 8 ICT機器・ネットワーク設備の日常的な保守・管理 | 教育委員会と連携を図りながら、事務職員等を中心に実施しつつ、地域の実情に応じて外部委託も積極的に検討
- 9 学校プールや体育館等の施設・設備の管理 | 教師は授業等に付随して行う日常点検を担い、外部委託等も積極的に検討
- 10 校舎の開錠・施錠 | 副校長・教頭に固定せず、機械警備、役割分担の見直し等を促進
- 11 児童生徒の休み時間における安全への配慮 | 地域住民等の支援や、輪番等を促進
- 12 校内清掃 | 児童生徒への清掃指導は、地域住民等の支援を得て、回数・範囲の合理化等を促進
- 13 部活動 | 部活動の地域展開・地域連携を推進

#### 教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務

- 14 給食の時間における対応 | 食に関する指導については、栄養教諭等が対応
- 15 授業準備 | 教材の印刷など補助的業務を教員業務支援員等の支援スタッフを実施、デジタル技術の活用を促進
- 16 学習評価や成績処理 | 採点作業等のうち補助的業務を教員業務支援員等の支援スタッフを中心に実施、自動採点等のデジタル技術の活用を促進
- 17 学校行事の準備・運営 | 関係機関との日程調整や物品の準備等について、事務職員や支援スタッフとの協働を促進しつつ、必要に応じて外部委託等も検討
- 18 進路指導の準備 | 就職先に関する情報収集等について、事務職員や支援スタッフとの協働を促進
- 19 支援が必要な児童生徒・家庭への対応 | 専門スタッフとの協働等を促進

※ 専門スタッフとの協働、デジタル技術の活用や外部委託の促進については、地方公共団体の関係機関が積極的に参画

## 4.実施する業務量管理・健康確保措置の内容

### 「業務の3分類」を踏まえた業務の見直し

#### 学校以外が担う業務

- ▶ ・登下校の見守り  
⇒保護者、地域住民のその他関係者の参画を得て、学校以外が管理を行う体制を構築
- ▶ ・放課後から夜間の見回り・補導  
⇒保護者、地域住民が担う体制に委ね、学校における自主的な見回りは原則行わない  
⇒保護者が第一義的な責任を負うことについて認識を共有
- ▶ ・保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の対応が困難な事案への対応  
⇒専門家を活用できる環境の整備

## 4.実施する業務量管理・健康確保措置の内容

### 「業務の3分類」を踏まえた業務の見直し

#### 教師以外が積極的に参画すべき業務

- ▶ ・ 調査・統計への回答  
⇒ 文書等の量の縮減及びICTを活用し負担軽減
- ▶ ・ 校内清掃  
⇒ 各学校の工夫により、校内清掃の実施回数や範囲の合理化
- ▶ ・ 部活動の地域展開に向けた体制構築、負担軽減  
⇒ 適正な部活動運営に向けた取組の推進

## 4.実施する業務量管理・健康確保措置の内容

### 「業務の3分類」を踏まえた業務の見直し

#### 教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務

- ▶ ・授業準備、学習評価や成績処理  
⇒ICTの活用と、教育支援員等の配置を促進する
- ▶ ・支援が必要な児童生徒・家庭への対応  
⇒S C、S S Wの活用と教職員と専門家が連携・協働した支援体制の構築  
⇒生活支援員、医療的ケア看護職員、日本語指導に係る職員等と教職員の協働を促進  
⇒校内教育支援センターの設置と支援員の配置の促進

## 4.実施する業務量管理・健康確保措置の内容

### 学校における措置の推進

- ▶ ●時間外在校等時間の正確な把握と時間外の要因を把握し改善に努める
- ▶ ●教育課程を見直し、授業時間数の適正化を図る
- ▶ ●学校行事や会議の精選・効率化。日課表の見直し
- ▶ ●長期休業中の「学校閉庁日」の拡充

## 4.実施する業務量管理・健康確保措置の内容

### 健康及び福祉の確保に関する取組

- ▶ 勤務間インターバル（11時間を目安）を実施
- ▶ 月80時間を超える職員に対し、医師による面接指導の実施
- ▶ ストレスチェックの活用
- ▶ 年休取得の推進
- ▶ 定時退勤日の実施徹底と、学校閉庁日の設定

# 5. 関連する取組、今後のフォローアップ より良い教育の実現に向けて、更なる連携を

【文部科学省資料より】

皆さんの地域の子供たちに  
より良い教育を実現するため、  
ともに学校教育を支えていただけませんか

首長部局  
の皆様へ

**1 教師を取り巻く環境**

**学校が対応する課題の多様化・複雑化**

いじめ重大事態 不登校

いじめの重大事態の発生件数(小中学校) 6.8倍 ↑  
外国人児童生徒 153件 H25 R5  
児童虐待 児童虐待 123,518人 H18 R5

特別支援教育 子供の貧困 など

**教師の厳しい勤務実態**

平均時間外在校等時間は  
地方公務員の一般行政職の約3倍  
(R4:月約4.7時間)

**臨時講師等が確保できない「教師不足」**

教員採用選考試験の倍率は過去最低

令和6年に小学校で2.2倍  
教師に質の高い人材を集めることが難しくなってしまう可能性

▶ 教師が子供たちに向き合う時間を確保することが必要

**2 文部科学省・教育委員会・学校の取組**

そのため、給特法改正や予算の確保を通じ、改革を進めています

学校における働き方改革の更なる加速化

- 業務量管理・健康確保措置実施計画の策定・公表、実施状況の公表の義務付け等を通じた取組状況の「見える化」やPDCAサイクルの構築
- 学校・教師が担う業務の適正化の徹底や校務DXの加速化、部活動の地域展開等の推進

学校の指導・運営体制の充実

- 授業の質の向上と働き方改革のための教職員定数の改善
- 支援スタッフの配置充実による次世代型「チーム学校」の実現


教師の処遇改善

- 専門職にふさわしい処遇として、教職調整額の引上げ(4%から10%まで段階的に引き上げ)

## 3 さらに自治体として取り組んでいただきたいこと

- 総合教育会議を活用した**教育委員会との連携**
- 自治会や地元企業・団体等への**協力要請**
- 学校用務員や支援スタッフの**予算化の推進**
- 学校プールをはじめとする、**学校関係施設の管理の外部化のための条件整備**


教育委員会のみならず、自治体全体で  
**地域の子供たちを育てていきましょう**



## 3 さらに自治体として取り組んでいただきたいこと

- 総合教育会議を活用した**教育委員会との連携**
- 自治会や地元企業・団体等への**協力要請**
- 学校用務員や支援スタッフの**予算化の推進**
- 学校プールをはじめとする、**学校関係施設の管理の外部化のための条件整備**

教育委員会のみならず、自治体全体で  
**地域の子供たちを育てていきましょう**



**「唐津の子どもたちのために、まず先生を元気に」**

**持続可能な唐津の教育を共に**